



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月30日

上場会社名 旭精機工業株式会社 上場取引所 名
コード番号 6111 URL <https://www.asahiseiki-mfg.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）神谷 真二
問合せ先責任者 （役職名）執行役員事業開拓・IR室長 （氏名）片岡 秀樹 TEL 0561-53-3114
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,563	5.4	△123	—	△100	—	△71	—
2026年3月期第1四半期	2,432	29.3	23	—	62	—	48	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△31.11	—
2026年3月期第1四半期	19.29	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	23,144	14,173	61.2
2026年3月期	23,883	14,114	59.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 14,173百万円 2026年3月期 14,114百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,500	8.3	50	△59.4	40	△77.5	30	△96.3	13.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	3,088,739株	2026年3月期	3,088,739株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	796,372株	2026年3月期	796,350株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	2,292,373株	2026年3月期1Q	2,488,647株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の継続、金融資本市場の変動及び中東情勢の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと当社におきましては、主に精密金属加工品及び小口径銃弾の売上増加により、当第1四半期累計期間の売上高は25億6千3百万円と前年同期比5.4%の増加となったものの、利益面につきましては、主に精密金属加工品事業における次世代自動車部品（xEV部品）の立ち上げによる償却負担に加え、プレス機械の売上が減少したことなどから、誠に遺憾ながら、営業損失1億2千3百万円（前年同期は2千3百万円の営業利益）、経常損失1億円（前年同期は6千2百万円の経常利益）、四半期純損失は7千1百万円（前年同期は4千8百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績につきましては、精密加工事業部における売上高は21億1千9百万円と前年同期比49.9%の増加となり、機械事業部における売上高は4億4千3百万円と前年同期比56.5%の減少となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末より7億3千8百万円減少し、231億4千4百万円となりました。これは主に、仕掛品が7億2百万円、電子記録債権が4億4百万円、投資有価証券が3億8千4百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が15億8百万円、売掛金が8億3千5百万円それぞれ減少したことによるものです。負債につきましては、7億9千7百万円減少し、89億7千万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億7千5百万円、賞与引当金が1億8千2百万円、電子記録債務が1億6千6百万円、支払手形及び買掛金が1億4千7百万円それぞれ減少したことによるものです。純資産につきましては、5千8百万円増加し、141億7千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億8百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が2億6千7百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年4月30日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679,352	4,170,380
電子記録債権	719,541	1,124,320
売掛金	2,705,230	1,870,100
製品	237,396	175,970
仕掛品	2,700,046	3,402,715
原材料及び貯蔵品	1,062,870	1,121,383
その他	182,803	191,794
貸倒引当金	△8,100	△7,000
流動資産合計	13,279,141	12,049,666
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,472,685	2,699,050
機械及び装置(純額)	2,819,943	2,767,866
その他(純額)	1,999,363	1,939,055
有形固定資産合計	7,291,992	7,405,972
無形固定資産	327,759	323,997
投資その他の資産		
投資有価証券	2,494,757	2,878,829
その他	489,482	485,697
投資その他の資産合計	2,984,239	3,364,527
固定資産合計	10,603,991	11,094,496
資産合計	23,883,133	23,144,163

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,041	981,502
電子記録債務	1,003,408	836,450
短期借入金	2,100,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,380	162,380
未払法人税等	294,470	18,893
賞与引当金	236,400	53,526
設備関係電子記録債務	376,052	629,313
その他	1,101,852	713,377
流動負債合計	6,403,605	5,495,444
固定負債		
長期借入金	2,437,620	2,437,620
退職給付引当金	688,564	686,151
その他	238,834	351,760
固定負債合計	3,365,019	3,475,531
負債合計	9,768,625	8,970,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金	3,468,202	3,468,202
利益剰余金	6,856,541	6,647,674
自己株式	△1,679,683	△1,679,733
株主資本合計	12,820,476	12,611,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,294,031	1,561,627
評価・換算差額等合計	1,294,031	1,561,627
純資産合計	14,114,508	14,173,187
負債純資産合計	23,883,133	23,144,163

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,432,896	2,563,403
売上原価	2,015,086	2,303,437
売上総利益	417,810	259,965
販売費及び一般管理費	394,296	383,561
営業利益又は営業損失(△)	23,514	△123,595
営業外収益		
受取利息	247	247
受取配当金	40,037	36,602
固定資産賃貸料	8,856	8,774
その他	839	2,369
営業外収益合計	49,981	47,993
営業外費用		
支払利息	6,022	21,308
固定資産賃貸費用	3,940	3,743
その他	1,089	110
営業外費用合計	11,051	25,162
経常利益又は経常損失(△)	62,443	△100,764
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	62,443	△100,764
法人税等	14,430	△29,440
四半期純利益又は四半期純損失(△)	48,013	△71,324

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,413,958	1,018,937	2,432,896	—	2,432,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	250,890	250,890	△250,890	—
計	1,413,958	1,269,827	2,683,786	△250,890	2,432,896
セグメント利益	135,654	62,727	198,382	△174,868	23,514

(注) 1. セグメント利益の調整額△174,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	精密加工 事業部	機械 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,119,966	443,436	2,563,403	—	2,563,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	786	786	△786	—
計	2,119,966	444,223	2,564,189	△786	2,563,403
セグメント利益又は 損失(△)	85,191	△24,938	60,252	△183,848	△123,595

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	158,801千円	260,085千円